

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-19 事業名 災害公営住宅整備事業（中央一丁目地区）</p>
<p>事業費 総額 1,474,853 千円（うち復興交付金 1,290,495 千円） （内訳：本工事費 1,319,051 千円、調査設計費 140,351 千円、 用地費 15,451 千円）</p>
<p>事業期間 平成 24 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：UR 買取 構造・階数：共同住宅 1 棟（RC 造 10 階） 延べ床面積：4,295.82 ㎡ 整備戸数：51 戸</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

中央一丁目地区災害公営住宅は平成 27 年 9 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 51 戸のうち、48 戸が入居している。整備戸数の約 94%が入居していることから有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は、都市再生機構法に基づく要請により独立行政法人都市再生機構（UR 都市機構）と協定を締結の上、買取を実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、UR 都市機構の人材や技術力等による効率的な整備を図るため、UR 買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

用地買収 平成 24 年 11 月～平成 24 年 12 月
調査設計 平成 24 年 12 月～平成 25 年 3 月
工 事 平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 24 年 12 月～平成 25 年 1 月
UR買取 平成 25 年 9 月～平成 27 年 9 月

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-20 事業名 災害公営住宅整備事業（日和が丘一丁目地区）</p>
<p>事業費 総額 1,100,025 千円（うち復興交付金 962,519 千円） （内訳：本工事費 1,048,010 千円、測量設計費 52,015 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：直接建設 構造・階数：共同住宅 1 棟（RC 造 5 階） 延べ床面積：2,863.53 m² 整備戸数：40 戸</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

日和が丘一丁目地区災害公営住宅は平成 28 年 9 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 40 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

また、1 階に石巻市老人福祉センター寿楽荘を併設したことで、地域交流や世代間交流の場として活用され、地域コミュニティの再生に寄与している。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は、石巻市復興公営住宅設計標準等により直接建設の整備手法で実施しており、石巻市契約規則に基づき入札を行い、公正な競争・透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、工事請負者と密に調整を行うことで、円滑に工事を進捗させ、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

解 体	平成 25 年 4 月～平成 25 年 6 月
調査設計	平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月
工 事	平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

解 体	平成 25 年 9 月～平成 26 年 12 月
調査設計	平成 25 年 6 月～平成 27 年 3 月
工 事	平成 27 年 3 月～平成 28 年 9 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-21 事業名 災害公営住宅整備事業（黄金浜③地区）</p>
<p>事業費 総額 347,340 千円（うち復興交付金 303,921 千円） （内訳：本工事費 268,995 千円、測量設計費 43,413 千円、 用地補償費 34,932 千円）</p>
<p>事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：民間買取 構造・階数：長屋 3 棟（鉄骨造 2 階） 延べ床面積：1,062.19 m² 整備戸数：15 戸</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

黄金浜③地区災害公営住宅は平成 26 年 12 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 15 戸のうち、14 戸入居している。整備戸数のほぼすべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買取の整備手法により実施しており、石巻市公募型買取市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

用地買収 平成 24 年 11 月～平成 24 年 12 月
調査設計 平成 24 年 12 月～平成 25 年 3 月
工 事 平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 24 年 12 月～平成 24 年 12 月
民間買取 平成 26 年 5 月～平成 26 年 12 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-22
事業名	災害公営住宅整備事業（渡波新沼地区）
事業費	総額 995,855 千円（うち復興交付金 871,371 千円） （内訳：本工事費 906,096 千円、調査設計費 22,230 千円、 用地費 67,529 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。 【位置図】
事業結果	整備手法：県委託 構造・階数：共同住宅 1 棟（RC 造 5 階） 延べ床面積：2277.31 m ² 整備戸数：29 戸 【整備前】 【整備後】

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

渡波新沼地区災害公営住宅は平成 28 年 3 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 29 戸のうち、28 戸が入居している。整備戸数のほぼすべてが入居していることから有効に活用されていると判断される。

また、集会所を併設することにより新たなコミュニティの醸成に寄与し、住民が安心して生活できる住居の確保が図られている。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は、県委託の整備手法により宮城県が設計・工事発注を代行して実施しており、宮城県の入札・契約制度に基づき公正な競争・透明性の確保に努め、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、県の人材や技術力等の支援による効率的な整備を図るため、県委託の整備手法により実施しており、入札不調により工事着手時期が遅延したものの、平成 27 年度に完成させることができた。

<想定した事業期間>

調査設計 平成 24 年 11 月～平成 25 年 3 月
用地買収 平成 24 年 12 月～平成 24 年 12 月
工 事 平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

調査設計 平成 24 年 12 月～平成 25 年 10 月
用地買収 平成 24 年 12 月～平成 24 年 12 月
工 事 平成 25 年 11 月～平成 28 年 3 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-23 事業名 災害公営住宅整備事業（浜松町地区）</p>
<p>事業費 総額 636,656 千円（うち復興交付金 557,073 千円） （内訳：本工事費 483,284 千円、測量設計費 74,750 千円、 用地補償費 78,622 千円）</p>
<p>事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：民間買取 構造・階数：共同住宅 3 棟（鉄骨造 2 階） 延べ床面積：1,838.58 m² 整備戸数：26 戸</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

浜松町地区災害公営住宅は平成 26 年 12 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 26 戸のうち、25 戸入居している。整備戸数の約 96%が入居していることから、有効に活用されていると判断される。

また、集会所を併設することにより新たなコミュニティの醸成に寄与し、住民が安心して生活できる住居の確保が図られている。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買取の整備手法により実施しており、石巻市公募型買取市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

用地買収 平成 24 年 11 月～平成 24 年 12 月
調査設計 平成 24 年 12 月～平成 25 年 3 月
工 事 平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 25 年 2 月～平成 25 年 3 月
民間買取 平成 26 年 5 月～平成 26 年 12 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-24 事業名 災害公営住宅整備事業（栄田地区）</p>
<p>事業費 総額 362,960 千円（うち復興交付金 317,588 千円） （内訳：本工事費 282,765 千円、測量設計費 48,861 千円、 用地補償費 31,334 千円）</p>
<p>事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：民間買取 構造・階数：長屋 3 棟（鉄骨造 2 階） 延べ床面積：1,062.19 m² 整備戸数：15 戸</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

栄田地区災害公営住宅は平成 26 年 10 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 15 戸のうち、13 戸が入居している。整備戸数のほぼすべてが入居していることから有効に活用されていると判断される。

また、集会所を併設することにより新たなコミュニティの醸成に寄与し、住民が安心して生活できる住居の確保が図られている。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買取の整備手法により実施しており、石巻市公募型買取市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

用地買収 平成 24 年 11 月～平成 24 年 12 月

調査設計 平成 24 年 12 月～平成 25 年 3 月

工 事 平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 25 年 1 月

民間買取 平成 26 年 5 月～平成 26 年 10 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-25 事業名 災害公営住宅整備事業（湊筒場地区）</p>
<p>事業費 総額 1,246,271 千円（うち復興交付金 1,090,487 千円） （内訳：本工事費 1,131,357 千円、調査設計費 45,229 千円、 用地費 69,685 千円）</p>
<p>事業期間 平成 24 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：県委託 構造・階数：共同住宅 1 棟（RC 造 8 階） 延べ床面積：3,401.65 m² 整備戸数：43 戸</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

湊筒場地区災害公営住宅は平成 28 年 3 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 43 戸のうち、42 戸が入居している。整備戸数のほぼすべてが入居していることから有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は、県委託の整備手法により宮城県が設計・工事発注を代行して実施しており、宮城県の入札・契約制度に基づき公正な競争・透明性の確保に努め、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

県の人材や技術力等の支援による効率的な整備を図るため、県委託の整備手法により実施しており、入札不調により工事着手時期が遅延したものの、平成 27 年度に完成させることができた。

<想定した事業期間>

用地買収 平成 24 年 11 月～平成 24 年 12 月
調査設計 平成 24 年 12 月～平成 25 年 3 月
工 事 平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 24 年 12 月～平成 25 年 2 月
調査設計 平成 24 年 12 月～平成 25 年 11 月
工 事 平成 25 年 11 月～平成 28 年 3 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-26 事業名 災害公営住宅整備事業（上釜地区）</p>
<p>事業費 総額 4,072,635 千円（うち復興交付金 3,563,553 千円） （内訳：本工事費 3,752,826 千円、測量設計費 88,834 千円、 用地補償費 230,975 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p>  <p>The map shows the Utsunomiya area with various public rental housing projects marked. A red box highlights the '新築賃貸住宅' (New Rental Housing) project, which is the focus of this report. Other projects shown include '大田区東第一復興住宅' (120 units), '大田区東第二復興住宅' (44 units), '大田区西第一復興住宅' (21 units), '大田区西第二復興住宅' (23 units), '大田区立復興住宅' (26 units), '大田区東第一復興住宅' (207 units), '大田区東第二復興住宅' (23 units), '大田区東第三復興住宅' (27 units), '大田区東第四復興住宅' (23 units), '大田区東第五復興住宅' (23 units), '大田区東第六復興住宅' (23 units), '大田区東第七復興住宅' (23 units), '大田区東第八復興住宅' (23 units), '大田区東第九復興住宅' (23 units), '大田区東第十復興住宅' (23 units), '大田区東第十一復興住宅' (23 units), '大田区東第十二復興住宅' (23 units), '大田区東第十三復興住宅' (23 units), '大田区東第十四復興住宅' (23 units), '大田区東第十五復興住宅' (23 units), '大田区東第十六復興住宅' (23 units), '大田区東第十七復興住宅' (23 units), '大田区東第十八復興住宅' (23 units), '大田区東第十九復興住宅' (23 units), '大田区東第二十復興住宅' (23 units).</p>
<p>事業結果 整備手法：直接建設 構造・階数：共同住宅 4 棟（RC 造 5 階） 延べ床面積：9094.63 m² 整備戸数：122 戸</p>  <p>The photograph shows a modern, multi-story apartment building with a concrete frame and balconies. The building is situated in an urban area with a parking lot in front.</p>

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

上釜地区災害公営住宅は平成 28 年 11 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 122 戸のうち、120 戸が入居している。整備戸数のほぼすべてが入居していることから有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

建築工事は、石巻市復興公営住宅設計標準等により直接建設の整備手法で実施しており、石巻市契約規則に基づき入札を行い、公正な競争・透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、工事請負者と密に調整を行うことで、円滑に工事を進捗させ、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

用地買収 平成 25 年 4 月～平成 25 年 7 月
調査設計 平成 25 年 8 月～平成 26 年 3 月
工 事 平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月

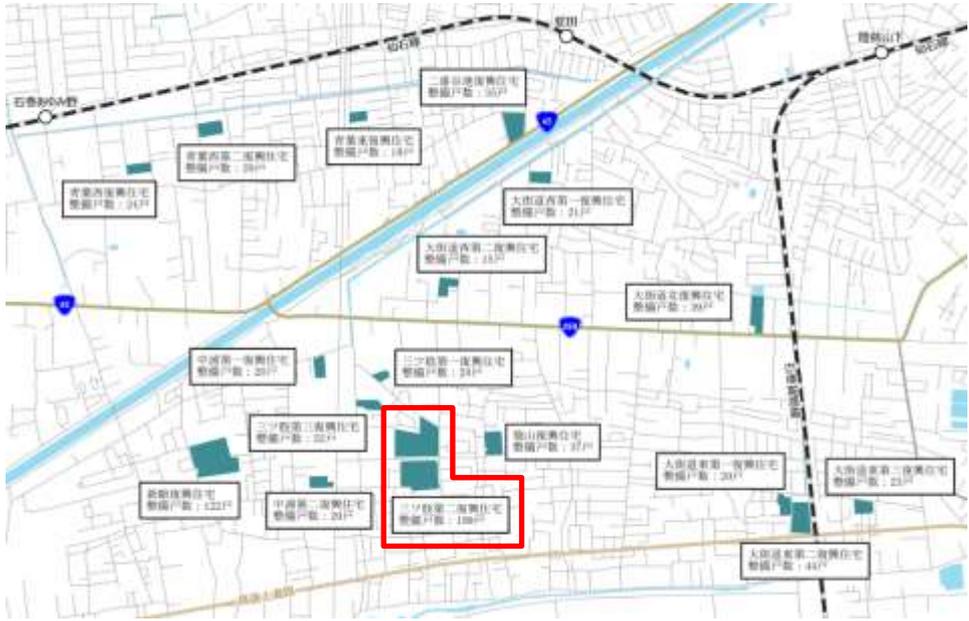
<実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 25 年 7 月～平成 26 年 7 月
調査設計 平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月
工 事 平成 27 年 7 月～平成 28 年 11 月
(平成 29 年 2 月外構工事完了)

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-27 事業名 災害公営住宅整備事業（下釜第一地区）</p>
<p>事業費 総額 6,309,843 千円（うち復興交付金 5,521,109 千円） （内訳：本工事費 5,703,591 千円、測量設計費 157,724 千円、 用地補償費 448,528 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：直接建設 構造・階数：共同住宅 6 棟（RC 造 4～6 階） 延べ床面積：14600.86 ㎡ 整備戸数：199 戸</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

下釜第一地区災害公営住宅は平成 28 年 10 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 199 戸のうち、193 戸が入居している。整備戸数のほぼすべてが入居していることから有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

建築工事は、石巻市復興公営住宅設計標準等により直接建設の整備手法で実施しており、石巻市契約規則に基づき入札を行い、公正な競争・透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、工事請負者と密に調整を行うことで、円滑に工事を進捗させ、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

用地買収 平成 25 年 4 月～平成 25 年 7 月
調査設計 平成 25 年 8 月～平成 26 年 3 月
工 事 平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 25 年 8 月～平成 26 年 3 月
調査設計 平成 25 年 2 月～平成 27 年 3 月
工 事 平成 27 年 7 月～平成 28 年 12 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-28
事業名	災害公営住宅整備事業（門脇地区）
事業費	総額 5,765,445 千円（うち復興交付金 5,044,762 千円） （内訳：本工事費 4,959,639 千円、調査設計費 420,852 千円、 用地費 384,954 千円）

事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度

事業目的・事業地区

東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。



事業結果

住宅名	門脇西復興住宅	門脇東復興住宅
整備手法	UR 買取	UR 買取
構造・階数	共同住宅 2 棟・RC 造 6 階	共同住宅 2 棟・RC 造 5 階
延床面積	6804.37 m ²	5322.46 m ²
整備戸数	90 戸	61 戸
完成時期	平成 28 年 12 月	平成 28 年 10 月

【門脇西復興住宅】



【門脇東復興住宅】



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

門脇地区災害公営住宅は平成 28 年 12 月に全棟の整備が完了し、令和 3 年度末現在で整備戸数 151 戸のうち、143 戸が入居している。整備戸数の約 95%が入居していることから有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は、都市再生機構法に基づく要請により独立行政法人都市再生機構（UR 都市機構）と協定を締結の上、買取を実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、UR 都市機構の人材や技術力等による効率的な整備を図るため、UR 買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

用地買収 平成 25 年 4 月～平成 25 年 7 月
調査設計 平成 25 年 8 月～平成 26 年 3 月
工 事 平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 25 年 10 月～平成 26 年 5 月
UR買取 平成 27 年 6 月～平成 28 年 12 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-29 事業名 災害公営住宅整備事業（湊北地区）</p>
<p>事業費 総額 2,543,645 千円（うち復興交付金 2,225,688 千円） （内訳：本工事費 2,249,447 千円、測量設計費 111,698 千円、 用地補償費 182,500 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年～平成 28 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> <div data-bbox="359 743 1232 1285" data-label="Image"> <p>The map shows the project location in the Aomori region, near the Aomori Bay. The project area is highlighted with a red box and labeled '災害公営住宅整備計画(82戸)'. Other nearby projects are labeled with their respective names and unit counts: '災害公営住宅整備計画(136戸)', '災害公営住宅整備計画(101戸)', '災害公営住宅整備計画(101戸)', '災害公営住宅整備計画(101戸)', and '災害公営住宅整備計画(101戸)'.</p> </div>
<p>事業結果 整備手法：民間買取 構造・階数：集合住宅 3 棟（RC 造 5～6 階） 延べ床面積：6675.52 m² 整備戸数：82 戸</p> <div data-bbox="344 1581 1051 2047" data-label="Image"> <p>The photograph shows a modern, multi-story concrete apartment building with balconies, situated in an open area with a paved road and some landscaping in the foreground. The sky is clear and blue.</p> </div>

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

湊北地区災害公営住宅は平成 28 年 9 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 82 戸のうち 77 戸が入居している。整備戸数の約 94%が入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買取の整備手法により実施しており、石巻市公募型買取市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

用地買収 平成 25 年 4 月～平成 25 年 7 月
調査設計 平成 25 年 8 月～平成 26 年 3 月
工 事 平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 25 年 12 月～平成 27 年 2 月
民間買取 平成 27 年 7 月～平成 28 年 9 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-30 事業名 災害公営住宅整備事業（湊東地区）</p>
<p>事業費 総額 3,687,663 千円（うち復興交付金 3,226,703 千円） （内訳：本工事費 3,253,912 千円、測量設計費 196,699 千円、 用地補償費 237,052 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年～平成 28 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> <div data-bbox="359 741 1232 1285" data-label="Image"> </div>
<p>事業結果 整備手法：民間買取 構造・階数：集合住宅 4 棟（S 造 3～4 階） 延べ床面積：8559.90 m² 整備戸数：101 戸</p> <div data-bbox="359 1547 1046 2047" data-label="Image"> </div>

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

湊東地区災害公営住宅は平成 28 年 12 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 101 戸のうち 86 戸が入居している。整備戸数の約 85%が入居しており、空き戸数は一般入居を進め活用していくことから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

用地買収 平成 25 年 4 月～平成 25 年 7 月
調査設計 平成 25 年 8 月～平成 26 年 3 月
工 事 平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

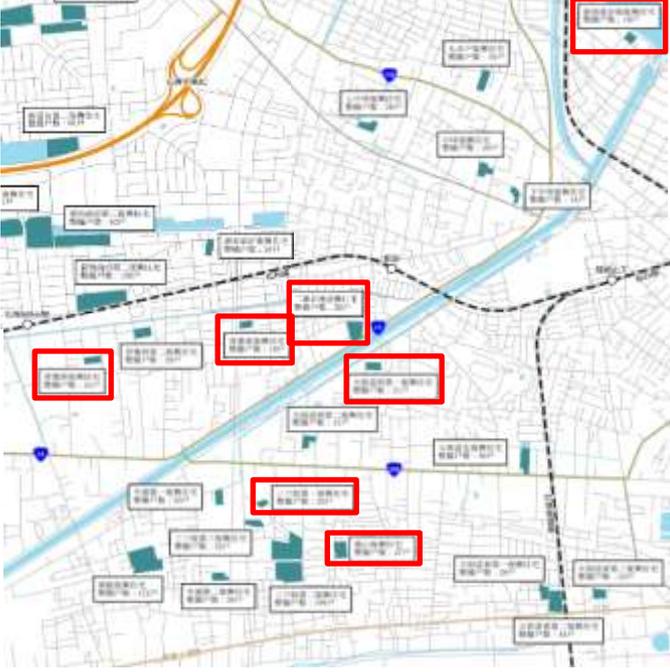
用地買収 平成 25 年 12 月～平成 26 年 8 月
民間買収 平成 27 年 7 月～平成 28 年 12 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-31 事業名 災害公営住宅整備事業（市街地地区）				
事業費 総額 4,200,087 千円（うち復興交付金 3,675,075 千円） （内訳：本工事費 3,462,634 千円、測量設計費 308,403 千円、 用地補償費 429,050 千円）				
事業期間 平成 25 年度～平成 29 年度				
事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。				
				
事業結果				
	新西境谷地	青葉西	青葉東	二番谷地
整備手法	民間買取	民間買取	民間買取	民間買取
構造・階数	共同住宅 2 棟 鉄骨造 2 階	共同住宅 3 棟 鉄骨造 2 階	共同住宅 1 棟 鉄骨造 3 階	共同住宅 2 棟 S 造 3 階
延床面積	1282.92 m ²	1763.88 m ²	1265.19 m ²	2544.12 m ²
整備戸数	18 戸	24 戸	18 戸	35 戸
完成時期	平成 27 年 1 月	平成 27 年 1 月	平成 27 年 1 月	平成 27 年 3 月
	大街道西第一	築山	三ツ股第一	
整備手法	民間買取	民間買取	民間買取	
構造・階数	共同住宅 1 棟 RC 造 3 階	共同住宅 3 棟 S 造 2～3 階	共同住宅 1 棟 S 造 4 階	
延床面積	1510.5 m ²	2346.13 m ²	1398.19 m ²	
整備戸数	21 戸	37 戸	20 戸	
完成時期	平成 27 年 3 月	平成 27 年 3 月	平成 27 年 6 月	

【新西境谷地復興住宅】



【三ツ股第一復興住宅】



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

市街地地区災害公営住宅は平成 28 年 6 月に全棟の整備が完了し、令和 3 年度末現在で整備戸数 173 戸のうち、165 戸が入居している。整備戸数の約 95%が入居していることから有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買取の整備手法により実施しており、石巻市公募型買取市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査設計 平成 25 年 4 月～平成 25 年 9 月
工 事 平成 25 年 10 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 25 年 12 月～平成 26 年 7 月（定期借地権設定契約）
民間買取 平成 26 年 3 月～平成 27 年 6 月

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-32
事業名	災害公営住宅整備事業（新蛇田地区）
事業費	総額 16,321,429 千円（うち復興交付金 14,281,248 千円） （内訳：本工事費 13,007,272 千円、測量設計費 462,269 千円、 用地補償費 2,851,888 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。

事業結果

	1	2	3	4
住宅名	新立野第一 (A～D 棟)	新立野第一 (G 棟)	新立野第一 (E 棟)	新立野第一 (F、H 棟)
整備手法	民間買取	県委託	県委託	県委託
構造・階数	共同住宅 4 棟 S 造 3 階	共同住宅 1 棟 RC 造 3 階	共同住宅 1 棟 RC 造 4 階	共同住宅 2 棟 RC 造 5 階
延床面積	6102.72 m ²	1384.38 m ²	4023.24 m ²	5447.02 m ²
整備戸数	80 戸	20 戸	59 戸	73 戸
完成時期	平成 27 年 2 月	平成 27 年 2 月	平成 27 年 7 月	平成 28 年 3 月

	5		6	7
住宅名	新立野第二		新沼田第一	新沼田第二
整備手法	民間買取		県委託	県委託
構造・階数	長屋 3 棟 S 造 1 階	共同住宅 5 棟 S 造 3 階	共同住宅 4 棟 RC 造 5 階	共同住宅 2 棟 RC 造 6 階、5 階
延床面積	7797.74 m ²		9230.70 m ²	5984.01 m ²
整備戸数	9 戸	93 戸	121 戸	80 戸
完成時期	平成 27 年 2 月		平成 27 年 7 月	平成 28 年 3 月

【整備前】



【整備後】



新立野第一復興住宅(D棟)



新沼田第二復興住宅

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

新蛇田地区災害公営住宅は平成28年3月に全棟の整備が完了し、令和3年度末現在で整備戸数535戸のうち、515戸入居している。整備戸数の約96%が入居していることから、有効に活用されていると判断される。

また、集会所等を併設することにより新たなコミュニティの醸成に寄与し、住民が安心して生活できる住居の確保が図られている。

② コストに関する調査・分析・評価

県委託の整備手法においては、宮城県が県の入札・契約制度に基づき設計・工事発注を代行して実施しており、民間買取の整備手法においては、石巻市公募型買取市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、県の人材や技術力等の支援や民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、県委託や民間買取の整備手法により実施しており、県委託の工事

のうち、一部工事において入札不調となり、工事着手時期が遅延したものの、平成27年度に完成させることができた。

<想定した事業期間>

調査設計 平成24年12月～平成25年3月

工 事 平成25年7月～平成28年3月

<実際に事業に要した事業期間>

調査設計 平成24年12月～平成25年11月

工 事 平成25年10月～平成28年3月

民間買取 平成26年6月～平成27年2月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-33
事業名	災害公営住宅整備事業（新蛇田南地区）
事業費	総額 13,968,448 千円（うち復興交付金 12,222,389 千円） （内訳：本工事費 11,596,718 千円、測量設計費 279,462 千円、 用地補償費 2,092,268 千円）
事業期間	平成 25 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。
	<p>対象住宅 新西前沼第一 207 戸 新西前沼第二 120 戸 新西前沼第三 62 戸 計 389 戸</p>

事業結果

	1	2	3	4
住宅名	新西前沼第一	新西前沼第二	新西前沼第三 (1・2号棟)	新西前沼第三 (3号棟)
整備手法	県委託	県委託	民間買取	民間買取
構造・階数	共同住宅 3 棟 RC 造 5 階	共同住宅 3 棟 RC 造 5 階	共同住宅 2 棟 S 造 1 階	共同住宅 1 棟 S 造 3 階
延床面積	13,609.30 ㎡	8,019.87 ㎡	2,249.57 ㎡	2,774.89 ㎡
整備戸数	207 戸	120 戸	30 戸	32 戸
完成時期	平成 28 年 2 月	平成 28 年 3 月	平成 29 年 12 月	平成 31 年 3 月

【新西前沼第一復興住宅】



【新西前沼第三復興住宅(1・2号棟)】



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

新蛇田南地区災害公営住宅は平成 31 年 3 月に全棟の整備が完了し、令和 3 年度末現在で整備戸数 389 戸のうち、370 戸入居している。整備戸数の約 95%が入居していることから、有効に活用されていると判断される。

また、集会所等を併設することにより新たなコミュニティの醸成に寄与し、住民が安心して生活できる住居の確保が図られている。

② コストに関する調査・分析・評価

県委託の整備手法においては、宮城県が県の入札・契約制度に基づき設計・工事発注を代行して実施しており、民間買収の整備手法においては、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、県の人材や技術力等の支援や民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、県委託や民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

○県委託分（新西前沼第一・二）

用地買収 平成 25 年 4 月～平成 25 年 7 月
調査設計 平成 25 年 8 月～平成 26 年 3 月
工 事 平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月

○民間買収分①（新西前沼第三 1・2 号棟）

用地買収 平成 29 年 4 月～平成 29 年 6 月
調査設計 平成 28 年 12 月～平成 29 年 5 月
工 事 平成 29 年 6 月～平成 30 年 2 月

○民間買収分②（新西前沼第三 3 号棟）

用地買収 平成 30 年 2 月～平成 30 年 3 月
調査設計 平成 29 年 7 月～平成 30 年 3 月
工 事 平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

○県委託分（新西前沼第一・二）

調査設計 平成 25 年 8 月～平成 26 年 7 月
工 事 平成 26 年 7 月～平成 28 年 3 月

○民間買収分①（新西前沼第三 1・2 号棟）

平成 29 年 6 月～平成 29 年 12 月

○民間買収分②（新西前沼第三 3 号棟）

平成 30 年 6 月～平成 31 年 3 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-34 事業名 災害公営住宅整備事業（あけぼの北地区）</p>
<p>事業費 総額 4,037,714 千円（うち復興交付金 3,532,998 千円） （内訳：本工事費 2,963,904 千円、測量設計費 90,360 千円、 用地補償費 983,450 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：民間買取 構造・階数：共同住宅 5 棟（S 造 3 階） 延べ床面積：13,003.90 m² 整備戸数：162 戸</p>  

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

あけぼの北地区災害公営住宅は平成 27 年 6 月に完成し、令和 3 年度月末現在で整備戸数 162 戸のうち、153 戸入居している。整備戸数の約 94%が入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査設計 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
工 事 平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 27 年 3 月
民間買収 平成 26 年 6 月～平成 27 年 6 月

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-35
事業名	災害公営住宅整備事業（新渡波地区）
事業費	総額 3,562,995 千円（うち復興交付金 3,117,618 千円） （内訳：本工事費 2,426,492 千円、測量設計費 216,545 千円、 用地補償費 919,958 千円）
事業期間	平成 25 年度～平成 30 年度

事業目的・事業地区

東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。



事業結果

	1	2	3	4
住宅名	新渡波東 (新渡波 A)	新渡波東 (新渡波 B)	新渡波東 (新渡波 C)	新渡波東 (新渡波 D)
整備手法	民間買取	民間買取	民間買取	民間買取
構造・階数	戸建 34 棟 木造 1 階	長屋 3 棟 木造 1 階	戸建・長屋 35 棟 木造 1 階	長屋 17 棟 木造 1 階
延床面積	2,379.60 m ²	939.63 m ²	3,407.48 m ²	2,435.00 m ²
整備戸数	34 戸	17 戸	58 戸	44 戸
完成時期	平成 27 年 3 月	平成 27 年 2 月	平成 27 年 12 月	平成 29 年 5 月



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

新渡波地区災害公営住宅は平成 29 年 5 月に全棟の整備が完了し、令和 3 年 6 月末現在で整備戸数 153 戸のうち、147 戸入居している。整備戸数の約 96%が入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

用地買収 平成 25 年 4 月～平成 25 年 6 月
調査設計 平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月
工 事 平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 27 年 2 月(A・B 地区)
平成 27 年 12 月(C 地区)
平成 28 年 2 月(D 地区)
民間買収 平成 26 年 6 月～平成 27 年 3 月(A 地区)
平成 26 年 6 月～平成 27 年 2 月(B 地区)
平成 27 年 4 月～平成 27 年 12 月(C 地区)
平成 28 年 9 月～平成 29 年 5 月(D 地区)

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号 : 0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-36
事業名	災害公営住宅整備事業（【石巻】祝田地区）
事業費	総額 83,808 千円（うち復興交付金 73,330 千円） （内訳：本工事費 67,204 千円、調査設計費 5,287 千円、 用地費 11,317 千円）
事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。
	
事業結果	<p>整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 3 棟（木造 1 階） 延べ床面積：208.98 m² 整備戸数：3 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p> <p>【整備後】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

渡波祝田地区災害公営住宅は平成 27 年 8 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 3 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

設計・工事 平成 25 年 10 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 26 年 9 月～平成 27 年 8 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-37
事業名	災害公営住宅整備事業（【石巻】佐須地区）
事業費	総額 148,890 千円（うち復興交付金 130,275 千円） （内訳：本工事費 139,778 千円、調査設計費 8,088 千円、 用地費 1,024 千円）
事業期間	平成 25 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。
	
事業結果	<p>整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 4 棟（木造 1 階） 延べ床面積：268.28 m² 整備戸数：4 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p>
	

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

佐須地区災害公営住宅は平成 29 年 7 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 4 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行うことで、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 29 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 25 年 10 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 28 年 12 月～平成 29 年 7 月

(平成 30 年度支払完了)

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-38 事業名 災害公営住宅整備事業（【石巻】小竹浜地区）</p>
<p>事業費 総額 168,790 千円（うち復興交付金 147,688 千円） （内訳：本工事費 153,837 千円、調査設計費 8,856 千円、 用地費 6,097 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 30 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> <div data-bbox="335 728 1085 1187" style="text-align: center;"> </div>
<p>事業結果 整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 5 棟（木造 1 階） 延べ床面積：292.29 m² 整備戸数：5 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p> <div data-bbox="175 1646 774 2049" style="display: inline-block; width: 48%;"> </div> <div data-bbox="798 1646 1412 2049" style="display: inline-block; width: 48%;"> </div>

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

小竹浜地区災害公営住宅は平成 28 年 1 月に完成し、供給後は整備戸数 5 戸すべてに入居していたが、令和 3 年度末現在では 4 戸の入居となっている。空き戸数は一般入居を進め活用していくことから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 27 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 25 年 10 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 27 年 7 月～平成 28 年 1 月

(平成 30 年度支払完了)

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-39 事業名 災害公営住宅整備事業（【石巻】折浜・蛤浜地区）</p>
<p>事業費 総額 211,317千円（うち復興交付金 184,899千円） （内訳：本工事費 198,969千円、調査設計費 10,942千円、 用地費 1,406千円）</p>
<p>事業期間 平成25年度～平成28年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建6棟（木造1階） 延べ床面積：387.51㎡ 整備戸数：6戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

折浜・蛤浜地区災害公営住宅は平成 28 年 9 月に完成し、供給後は整備戸数 6 戸すべてに入居していたが、令和 3 年度末現在では 4 戸の入居となっている。空き戸数は一般入居を進め活用していくことから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 28 年 2 月～平成 28 年 9 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-40
事業名	災害公営住宅整備事業（【石巻】桃浦地区）
事業費	総額 47,019 千円（うち復興交付金 41,139 千円） （内訳：本工事費 42,076 千円、調査設計費 4,254 千円、 用地費 689 千円）
事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。  <p>The map shows the location of the Mitsurima project (桃浦復興住宅) in the Mitsurima area (桃浦地区), which is highlighted with a red box. Other projects shown include: 祝田復興住宅 (3 units), 佐須浜復興住宅 (4 units), 小竹浜復興住宅 (5 units), and 折浜復興住宅 (6 units). The map also shows the 398 road and the area around the Mitsurima area.</p>
事業結果	整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 2 棟（木造 1 階） 延べ床面積：120.89 m ² 整備戸数：2 戸 ※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。
	 <p>The left photograph shows a side view of a two-story wooden building with a ramp and stairs leading to the entrance. The right photograph shows a front view of a similar building with a ramp and stairs leading to the entrance.</p>

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

桃浦地区災害公営住宅は平成 28 年 1 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 2 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 27 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 25 年 10 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 27 年 7 月～平成 28 年 1 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-41 事業名 災害公営住宅整備事業（【石巻】月浦地区）</p>
<p>事業費 総額 93,628 千円（うち復興交付金 81,924 千円） （内訳：本工事費 86,074 千円、調査設計費 6,919 千円、 用地費 635 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 4 棟（木造 1 階） 延べ床面積：258.34 m² 整備戸数：4 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

月浦地区災害公営住宅は平成 27 年 5 月に完成し、供給後は整備戸数 4 戸すべてに入居していたが、令和 3 年度末現在では 3 戸の入居となっている。空き戸数は一般入居を進め活用していくことから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 25 年 10 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 26 年 8 月～平成 27 年 5 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-42
事業名	災害公営住宅整備事業（【石巻】荻浜地区）
事業費	総額 57,720 千円（うち復興交付金 50,501 千円） （内訳：本工事費 52,239 千円、調査設計費 4,336 千円、 用地費 1,145 千円）
事業期間	平成 25 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。 
事業結果	<p>整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 2 棟（木造 1 階） 延べ床面積：120.89 m² 整備戸数：2 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

荻浜地区災害公営住宅は平成 29 年 3 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 2 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 28 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 28 年 6 月～平成 29 年 3 月

(平成 30 年度支払完了)

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-43 事業名 災害公営住宅整備事業（【石巻】牧浜地区）</p>
<p>事業費 総額 187,373 千円（うち復興交付金 163,949 千円） （内訳：本工事費 172,397 千円、調査設計費 12,469 千円、 用地費 2,507 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 30 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 7 棟（木造 1 階） 延べ床面積：438.01 m² 整備戸数：7 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

牧浜地区災害公営住宅は平成 28 年 8 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 7 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 28 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 25 年 10 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 28 年 2 月～平成 28 年 8 月

(平成 30 年度支払完了)

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-44
事業名	災害公営住宅整備事業（【石巻】竹浜地区）
事業費	総額 84,601 千円（うち復興交付金 74,023 千円） （内訳：本工事費 76,945 千円、調査設計費 6,939 千円、 用地費 717 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度

事業目的・事業地区

東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。



事業結果

整備手法：協議会買取
 構造・階数：戸建 3 棟（木造 1 階）
 延べ床面積：200.02 m²
 整備戸数：3 戸

※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

竹浜地区災害公営住宅は平成 27 年 2 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 3 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 26 年 8 月～平成 27 年 2 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-45 事業名 災害公営住宅整備事業（【石巻】福貴浦地区）</p>
<p>事業費 総額 52,122 千円（うち復興交付金 45,604 千円） （内訳：本工事費 47,352 千円、調査設計費 4,057 千円、 用地費 713 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 29 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 2 棟（木造 1 階） 延べ床面積：110.96 m² 整備戸数：2 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

福貴浦地区災害公営住宅は平成 28 年 9 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 2 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 28 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 25 年 1 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 28 年 3 月～平成 28 年 9 月

(平成 29 年度支払完了)

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-46 事業名 災害公営住宅整備事業（【牡鹿】小網倉浜・清水田浜地区）</p>
<p>事業費 総額 287,863 千円（うち復興交付金 251,877 千円） （内訳：本工事費 267,798 千円、調査設計費 18,223 千円、 用地費 1,842 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p>  <p>The map shows the following restoration sites and unit counts:</p> <ul style="list-style-type: none"> 前網倉第一復興住宅: 5 戸 前網倉第二復興住宅: 1 戸 鮫浦第二復興住宅: 3 戸 鮫浦第一復興住宅: 6 戸 大谷川浜復興住宅: 1 戸 寄磯浜復興住宅: 6 戸 泊浜復興住宅: 5 戸 大原浜復興住宅: 5 戸 小網倉浜復興住宅: 11 戸 (highlighted with a red box)
<p>事業結果 整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 11 棟（木造 1 階） 延べ床面積：720.06 m² 整備戸数：11 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p>  <p>The photograph shows a modern, single-story wooden apartment building with a ramp leading to the entrance, situated in a rural area with trees in the background.</p>

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

小網倉浜地区災害公営住宅は平成 28 年 3 月に完成し、供給後は整備戸数 11 戸すべてに入居していたが、令和 3 年度末現在では 9 戸の入居となっている。空き戸数は一般入居を進め活用していくことから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 27 年 9 月～平成 28 年 3 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

大原浜地区災害公営住宅は平成28年3月に完成し、令和3年度末現在で整備戸数5戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成25年4月～平成28年3月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成25年7月～平成27年3月

民間買取 平成27年7月～平成28年3月

(平成29年度支払完了)

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-48 事業名 災害公営住宅整備事業（【牡鹿】給分浜地区）</p>
<p>事業費 総額 289,289 千円（うち復興交付金 253,126 千円） （内訳：本工事費 267,380 千円、調査設計費 19,213 千円、 用地費 2,696 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 12 棟（木造 1 階） 延べ床面積：727.82 m² 整備戸数：12 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

給分浜地区災害公営住宅は平成 28 年 3 月に完成し、供給後は整備戸数 12 戸すべてに入居していたが、令和 3 年度末現在では 9 戸の入居となっている。空き戸数は一般入居を進め活用していくことから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 27 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 25 年 1 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111